

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	124, 653	流動負債	63, 061
現金及び預金	2, 369	買掛金	1, 526
売掛金	6, 924	リース債務	2, 281
前払費用	4, 553	未払金	8, 504
未収金	1, 286	未払費用	10, 104
寄託金	109, 249	未払法人税等	6, 530
その他の流動資産	303	前受金	5, 679
貸倒引当金	△ 33	預り金	28, 434
固定資産	37, 243	固定負債	20, 310
有形固定資産	16, 553	預り敷金・保証金	1, 231
建物	4, 460	リース債務	4, 987
構築物	1, 121	退職給付引当金	11, 561
機械及び装置	8, 312	役員退職慰労引当金	41
車両運搬工具	3	資産除去債務	2, 488
工具、器具及び備品	1, 676		
土地	955		
建設計算勘定	24		
無形固定資産	2, 974	負債合計	83, 371
ソフトウェア	2, 553	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	350	株主資本	80, 672
その他の無形固定資産	70	資本金	3, 000
投資その他の資産	17, 715	資本剰余金	6, 357
投資有価証券	12	資本準備金	2, 712
関係会社株式	475	その他資本剰余金	3, 644
差入敷金・保証金	7, 063	利益剰余金	71, 314
繰延税金資産	9, 868	その他利益剰余金	71, 314
その他の投資	322	繰越利益剰余金	71, 314
貸倒引当金	△ 26		
		評価・換算差額等	△ 2, 147
		土地再評価差額金	△ 2, 147
資産合計	161, 896	純資産合計	78, 524
		負債・純資産合計	161, 896

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売上高	1 7 7, 2 5 0
仲介収益	8 6, 3 2 1
駐車場事業収益	8 3, 7 7 8
その他の収益	7, 1 5 0
売上原価	1 4 0, 5 6 7
売上総利益	3 6, 6 8 3
販売費及び一般管理費	8, 6 4 9
営業利益	2 8, 0 3 3
営業外収益	2, 9 0 3
受取利息及び配当金	2, 7 6 4
その他の営業外収益	1 3 8
営業外費用	3 8 1
支払利息	1 3 8
損害賠償金	5 2
その他の営業外費用	1 9 0
経常利益	3 0, 5 5 5
特別損失	2, 1 0 0
固定資産除却損	3 9 8
減損損失	1, 7 0 2
税引前当期純利益	2 8, 4 5 4
法人税、住民税及び事業税	9, 4 4 1
法人税等調整額	△ 1, 5 0 4
当期純利益	2 0, 5 1 7

株主資本等変動計算書
(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剩余金			利益剩余金				
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	その他利益剩余金	利益剩余金合計			
2024 年 4 月 1 日期首残高	20,000	5,712	3,644	9,357	67,910	67,910	97,268		
当事業年度中の変動額									
資本金から余剰金への振替	△17,000		17,000	17,000					
準備金から余剰金への振替		△3,000	3,000						
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△17,113	△17,113	△37,113		
当期純利益					20,517	20,517	20,517		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計	△17,000	△3,000	—	△3,000	3,403	3,403	△16,596		
2025 年 3 月 31 日期末残高	3,000	2,712	3,644	6,357	71,314	71,314	80,672		

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024 年 4 月 1 日期首残高	△2,147	△2,147	95,120
当事業年度中の変動額			
資本金から余剰金への振替			
準備金から余剰金への振替			
剰余金の配当			△37,113
当期純利益			20,517
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
当事業年度中の変動額合計	—	—	△16,596
2025 年 3 月 31 日期末残高	△2,147	△2,147	78,524

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50 年
構築物	3 ~ 30 年
機械及び装置	3 ~ 17 年
車両運搬具	3 ~ 4 年
工具、器具及び備品	2 ~ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき計算した決算日要支給額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

不動産の仲介事業は顧客との媒介契約に基づいて当該物件の契約成立及び引渡しに関する義務を負っております。当該履行義務は物件の引渡しが完了する一時点において充足されるものであり引渡時点において収益を認識しております。駐車場事業における主な履行義務は顧客に対して駐車場利用等によるサービスを提供するものであり、この約束したサービスの支配が顧客に移転した一時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益認識に関する情報は、(重要な会計方針)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28, 142百万円
2. 偶発債務	
住宅ローン保証予約	16百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	111, 257百万円
長期金銭債権	1, 538百万円
短期金銭債務	19, 099百万円
長期金銭債務	17百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び改正(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

(2)再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3)再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

299百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2, 013百万円
売上原価	3, 379百万円
営業取引以外の取引高	2, 767百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	400, 000	—	—	400, 000

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剩余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剩余金	17,113	42,784	2024年3月31日	2024年6月26日
2025年2月13日 臨時株主総会	普通株式	資本 剩余金	20,000	50,000	—	2025年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剩余金	(注)	(注)	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額及び1株当たりの配当額については未定であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産＞

退職給付引当金	3,665 百万円
未払賞与・法定福利費	2,846 百万円
資産除去債務	1,408 百万円
仲介手数料前受金	1,431 百万円
土地再評価差額金	677 百万円
未払事業税	420 百万円
固定資産評価損	624 百万円
その他	306 百万円
繰延税金資産 小計	11,381 百万円
評価性引当額	△772 百万円
繰延税金資産 合計	10,609 百万円

＜繰延税金負債＞

資産除去債務	739 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債 合計	741 百万円
繰延税金資産の純額	9,868 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.66%
法人住民税均等割	0.42%
評価性引当額の増減	0.19%
税率変更による繰延税金資産の増額修正	△0.48%
賃上げ促進税制による税額控除	△0.92%
その他	△0.12%
負担率差異の合計	△2.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は137百万円増加し、法人税等調整額(貸方)が137百万円増加しております。

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、2022年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2024年3月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	35,503百万円
勤務費用	1,075百万円
利息費用	522百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,943百万円
退職給付の支払額	△1,128百万円
期末における退職給付債務	33,029百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	27,976百万円
期待運用収益	503百万円
数理計算上の差異の発生額	△491百万円
事業主からの拠出金	244百万円
退職給付の支払額	△710百万円
期末における年金資産	27,522百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,904百万円
年金資産	△27,522百万円
	△2,618百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,125百万円
未積立退職給付債務	5,506百万円
未認識数理計算上の差異	6,054百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,561百万円
退職給付引当金	11,561百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,561百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,075 百万円
利息費用	522 百万円
期待運用収益	△503 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△170 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	923 百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

債券	7.8%
株式	6.8%
現金及び預金	34.1%
その他 投資信託	29.2%
不動産ファンド	14.9%
生保一般勘定	3.5%
生保特別勘定	3.7%
合計	100.0%

②長期期待運用收益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用率を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 2.4%
長期期待運用收益率	1.8%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として 1.5%でしたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として 2.4%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、425 百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループ金融に限定し、資金調達についてもグループ金融によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含めておりません ((注 2) 参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、寄託金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入敷金・保証金	7,063	6,836	△227
資産計	7,063	6,836	△227
(1) リース債務	7,268	7,189	△79
(2) 預り敷金・保証金	1,231	1,196	△34
負債計	8,500	8,386	△114

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 差入敷金・保証金

差入敷金・保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率を用いて割引現在価値法により算定しております。

負債

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、残存期間にあわせて同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務返済予定 (単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2,281	1,619	1,332	1,000	667	367

(2) 預り敷金・保証金

預り敷金・保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを勘案した利率を用いて割引現在価値法により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式以外の非上場株式	12
関連会社株式	20
子会社株式	455

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額 20百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 131百万円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 34百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井不動産(株)	東京都中央区	340,000	総合不動産	(被所有)直接100%	兼任1人	同社からの事務所の賃借	資金の寄託(注1)	109,892	寄託金	109,249
								建物等の賃借(注2)	1,381	差入敷金・保証金	1,537
								利息の受取(注1)	288	その他の流動資産	163

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託に係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の寄託金の平均残高を記載しております。親会社への資金の寄託については、「三井不動産グループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井不動産リアルティ札幌株	札幌市中央区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	基幹システム等共通基盤の使用	資金の預り(注1)	1,928	預り金	1,870
								利息の支払(注1)	1	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ東北株	仙台市青葉区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	基幹システム等共通基盤の使用	資金の預り(注1)	1,715	預り金	1,646
								利息の支払(注1)	1	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ中国株	広島市中区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	基幹システム等共通基盤の使用	資金の預り(注1)	2,132	預り金	2,116
								利息の支払(注1)	1	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ九州株	福岡市中央区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	基幹システム等共通基盤の使用	資金の預り(注1)	2,731	預り金	11,958
								利息の支払(注1)	2	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りに係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の預り金の平均残高を記載しております。

子会社からの資金の預りについては、「三井不動産リアルティグループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

3. 役員及び個人株主等

該当の取引はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益 51,293 円 74 銭
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額 196,311 円 33 銭

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	主な場所
駐車場事業用資産	構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他の投資(長期前払費用)	千葉県千葉市美浜区等
カーシェア事業用資産	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、その他の無形固定資産	東京都千代田区等
店舗・事務所にかかる資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他の投資(長期前払費用)	神奈川県横浜市青葉区等

2. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、駐車場事業用資産は主として事業地単位、カーシェア事業用資産は事業単位及び店舗・事務所にかかる資産は管理会計上の事業単位としております。なお、本社にかかる資産及びリース資産等は共用資産としております。

3. 減損損失の認識に至った経緯

駐車場事業用資産は、粗利益が継続してマイナスとなっている事業地について投資の回収可能性を検討し、投資の回収が困難と判断した事業地における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。カーシェア事業用資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、投資の回収が困難と判断し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。店舗・事務所にかかる資産は、移転、閉鎖及び転用の意思決定がなされた店舗・事務所にかかる資産について使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

4. 減損損失の金額

減損処理額の 1,702 百万円の用途及び固定資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

駐車場事業用資産	構築物	31 百万円
	機械及び装置	61 百万円
	工具、器具及び備品	0 百万円
	その他の投資（長期前払費用）	2 百万円
計		95 百万円

カーシェア事業用資産	機械及び装置	1 百万円
	車両運搬具	9 百万円
	工具、器具及び備品	4 百万円
	ソフトウェア	1,450 百万円
	ソフトウェア仮勘定	6 百万円
	その他の無形固定資産	13 百万円
計		1,485 百万円

店舗・事務所にかかる資産	建物	106 百万円
	構築物	2 百万円
	工具、器具及び備品	8 百万円
	その他の投資（長期前払費用）	3 百万円
計		121 百万円